



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月6日

上場会社名 内海造船株式会社 上場取引所 東
コード番号 7018 URL <https://www.naikaizosen.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）寺尾 弘志
問合せ先責任者 （役職名）経理部長 （氏名）岡野 浩 TEL 0845-27-2111
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	21,652	△5.0	1,391	118.7	1,357	259.2	1,083	203.2
2025年3月期中間期	22,787	△13.5	636	△76.4	377	△86.0	357	△83.7

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,155百万円（208.3%） 2025年3月期中間期 374百万円（△83.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	639.54	—
2025年3月期中間期	210.93	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	41,836	11,944	28.6
2025年3月期	42,486	10,857	25.6

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 11,944百万円 2025年3月期 10,857百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	40.00	40.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	40.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,500	4.1	2,600	83.7	2,450	108.0	2,000	96.5	1,180.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	2,253,000株	2025年3月期	2,253,000株
2026年3月期中間期	558,212株	2025年3月期	558,212株
2026年3月期中間期	1,694,788株	2025年3月期中間期	1,694,948株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(中間連結貸借対照表に関する注記)	10

1. 経営成績の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられ、景況感には陰りがみえている。また、コメをはじめとする長引く物価高が消費者マインドを押し下げており、個人消費には足踏みがみられる。世界経済については、米国の通商政策をはじめとする政策の動向を注視する必要がある、ウクライナ情勢、中東情勢など地政学的リスクも依然として存在するため、先行き不透明な状況が続いている。

造船業界については、米国の政策として米国の造船業復興に向けた日韓への協力要請、中国建造船に対する入港料の導入などが挙げられており、国内の造船所にとっては競争環境の変化やビジネスチャンスとなる可能性が存在している。また、政府は2025年6月13日に「経済財政運営と改革の基本方針2025」を閣議決定し、日本政府による海運業、造船業を中核とする海事クラスターの強靱化について支援策を検討することが表明されるなど、明るい話題はあるものの、支援の内容と海事産業各社の要望にミスマッチが発生する可能性などもあり、先行きは不透明である。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の経営成績については、売上高は216億52百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は13億91百万円（前年同期比118.7%増）、経常利益は13億57百万円（前年同期比259.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は10億83百万円（前年同期比203.2%増）となった。

セグメントの経営成績は次のとおりである。

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注)	中間連結損益 計算書計上額
	船舶事業				
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	1,538	211	1,750	—	1,750
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	19,902	—	19,902	—	19,902
顧客との契約から生じる収益	21,440	211	21,652	—	21,652
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	21,440	211	21,652	—	21,652
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	295	295	△295	—
計	21,440	507	21,947	△295	21,652
セグメント利益	1,967	29	1,996	△604	1,391

(注) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

①船舶事業

新造船市場においては、これまでの重油に代わる新燃料（LNG、水素、メタノール、アンモニア、バイオ燃料等）を造船所、船主ともに引き続き検討を進めている状況であるが、特に中小の船主においては、様子見の状況が続いている。また、資機材価格及び人件費の値上がりに伴い製造コストは上昇している一方で、運賃、用船料の水準が折り合わないことや、造船各社の期近な船台が埋まっていることから対象納期が3年以上先となるような先物も多くなっており、造船所、船主ともに発注には慎重な姿勢を示している。

収益面については、前年同期に比べ新造船の売上対象船は2隻増加（10隻→12隻）したものの、売上対象船の船種の違い、各船の決算日における工事進捗度の違いにより売上高は減少した。また、改修船については、工事期間が長く、当中間連結会計期間の売上とならない改造工事に取り組んでおり、その間、修繕ドックにおいて一般の修繕工事ができないことから、前年同期に比べ売上対象隻数が6隻減少し、減収となった。利益については、前年同期については、鋼材をはじめとする資機材価格の値上がりなどの影響により、低採算となった船の売上高が占める割合が多かったことから、利益が低調となっていた。一方で、当中間連結会計期間については、為替相場が円安傾向で推移していること、生産性向上及び諸経費の削減に取り組んだことから、前年同期に比べ増益となった。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の船舶事業全体の経営成績については、売上高214億40百万円（前年同期比4.7%減）、セグメント利益19億67百万円（前年同期比75.2%増）となった。受注については、新造船7

隻、修繕船他で607億5百万円を受注し、受注残高は新造船28隻他で1,397億62百万円(前年同期比40.0%増)となった。

②その他

陸上・サービス事業については、売上高5億7百万円(前年同期比7.3%減)、セグメント利益29百万円(前年同期比60.2%増)となった。

(2) 当中間期の財政状態の概況
(連結財政状態)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	増減
総資産	42,486	41,836	△650
負債	31,629	29,891	△1,737
純資産	10,857	11,944	1,087

総資産は、前連結会計年度末の424億86百万円から6億50百万円減少し、418億36百万円となった。

これは主に、現金及び預金が増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことによるものである。

負債は、前連結会計年度末の316億29百万円から17億37百万円減少し、298億91百万円となった。

これは主に、短期借入金、長期借入金が減少したことによるものである。

純資産は、前連結会計年度末の108億57百万円から10億87百万円増加し、119億44百万円となった。

これは主に、利益剰余金が増加したことによるものである。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想については、2025年10月10日に公表した業績予想から変更はない。

詳細は「1. 経営成績の概況 (1) 当中間期の経営成績の概況 ①船舶事業」に記載のとおりである。

また、2026年3月期の配当については、1株当たり40円の期末配当を実施する予定である。

なお、当社の業績に変動を与える事象が生じた場合には、速やかに開示する。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,702	13,324
受取手形、売掛金及び契約資産	20,008	11,942
商品	1	1
仕掛品	560	1,723
原材料及び貯蔵品	254	246
前渡金	591	789
未収消費税等	1,666	—
その他	680	339
貸倒引当金	△15	△10
流動資産合計	28,451	28,358
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,840	1,838
構築物（純額）	1,626	1,589
機械装置及び運搬具（純額）	3,099	2,984
土地	4,656	4,656
その他（純額）	535	587
有形固定資産合計	11,758	11,656
無形固定資産		
その他	50	43
無形固定資産合計	50	43
投資その他の資産		
投資有価証券	1,014	1,109
退職給付に係る資産	639	639
その他	573	28
投資その他の資産合計	2,226	1,777
固定資産合計	14,035	13,477
資産合計	42,486	41,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,212	5,170
電子記録債務	1,812	1,249
短期借入金	800	—
1年内返済予定の長期借入金	※ 2,255	※ 1,770
未払費用	1,133	1,402
未払法人税等	36	342
未払消費税等	24	536
契約負債	13,865	13,480
船舶保証工事引当金	496	589
工事損失引当金	1,237	420
その他	525	564
流動負債合計	26,398	25,526
固定負債		
長期借入金	※ 2,625	※ 1,740
再評価に係る繰延税金負債	825	825
退職給付に係る負債	1,410	1,406
資産除去債務	75	75
その他	293	316
固定負債合計	5,230	4,364
負債合計	31,629	29,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200	1,200
資本剰余金	672	672
利益剰余金	9,161	10,178
自己株式	△2,018	△2,018
株主資本合計	9,016	10,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207	272
土地再評価差額金	1,561	1,561
退職給付に係る調整累計額	72	78
その他の包括利益累計額合計	1,841	1,912
純資産合計	10,857	11,944
負債純資産合計	42,486	41,836

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
売上高	22,787	21,652
売上原価	21,577	19,602
売上総利益	1,210	2,050
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	154	208
その他	419	450
販売費及び一般管理費合計	573	659
営業利益	636	1,391
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	15	16
受取地代家賃	9	9
その他	14	5
営業外収益合計	50	42
営業外費用		
支払利息	44	35
資金調達費用	11	8
為替差損	174	0
支払保証料	70	31
その他	8	2
営業外費用合計	308	76
経常利益	377	1,357
特別利益		
国庫補助金	—	26
特別利益合計	—	26
特別損失		
固定資産除却損	6	3
特別損失合計	6	3
税金等調整前中間純利益	371	1,380
法人税、住民税及び事業税	6	304
法人税等調整額	7	△7
法人税等合計	14	296
中間純利益	357	1,083
親会社株主に帰属する中間純利益	357	1,083

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	357	1,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	65
繰延ヘッジ損益	5	—
退職給付に係る調整額	11	5
その他の包括利益合計	17	71
中間包括利益	374	1,155
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	374	1,155
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	船舶事業		
売上高			
一時点で移転される財又はサービス	1,769	278	2,047
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	20,740	—	20,740
顧客との契約から生じる収益	22,509	278	22,787
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	22,509	278	22,787
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	268	268
計	22,509	546	23,056
セグメント利益	1,122	18	1,140

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上事業及びサービス事業を含んでいる。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,122
「その他」の区分の利益	18
セグメント間取引消去	0
全社費用 (注)	△505
中間連結損益計算書の営業利益	636

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

Ⅱ 当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	船舶事業		
売上高			
一時点で移転される財又はサービス	1,538	211	1,750
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	19,902	—	19,902
顧客との契約から生じる収益	21,440	211	21,652
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	21,440	211	21,652
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	295	295
計	21,440	507	21,947
セグメント利益	1,967	29	1,996

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上事業及びサービス事業を含んでいる。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,967
「その他」の区分の利益	29
セグメント間取引消去	0
全社費用 (注)	△605
中間連結損益計算書の営業利益	1,391

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はない。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※ 財務制限条項

(前連結会計年度)

調達年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	合 計
残 高 (百万円)	485	900	1,500	1,995	4,880

(注) すべての調達に共通して、各年度の決算期末日における単体の貸借対照表において債務超過とならないことを確約する財務制限条項が付されている。

(当中間連結会計期間)

調達年度	2021年度	2022年度	2023年度	合 計
残 高 (百万円)	600	1,200	1,710	3,510

(注) すべての調達に共通して、各年度の決算期末日における単体の貸借対照表において債務超過とならないことを確約する財務制限条項が付されている。